

女性が活躍できる地域産業のあり方と 次代のものづくり産業を担う若者の 地元定着について意見交換を行いました。



県議会では、定期的に県民の皆さんとの意見交換会を行っており、令和4年度の後期は、12月20日に洋野町、12月23日に矢巾町を会場に開催しました。

洋野町会場では、漁業や建設業、製造業など県北地域の地域産業で活躍する女性たちが参加し、「女性が活躍できる地域産業のあり方について」をテーマに、女性ならではの視点を活かした取り組みや今後の課題について意見を交わしました。

また、矢巾町会場では県立産業技術短期大学の学生たちが参加し、「次代のものづくり産業を担う若者の地元定着について」をテーマに、若者が就職先を選ぶポイントや希望、地元貢献への思いなどについて意見を交わしました。

洋野町会場



※写真撮影のためマスクを外しています。

参加者の感想

田村 真樹子さん

(洋野町会場 / 株式会社二戸サントップ総務課係長)

当社は社員の8割が女性です。自社ブランド「Madeni」は、岩手の方言で「真面目」を意味する「までに」に由来しており、真面目に真摯に洋服づくりに取り組むブランドとして、県民の皆さんに愛されています。今日は普段お会いできない議員の皆さんや他産業の皆さんとお話ができ、貴重な体験になりました。観光業や漁業など身近な産業が先を見据えた取り組みをされていて、とても刺激を受けましたし、これから参考にしていきたいと思いました。

鈴木 佑輔さん

(矢巾町会場 / 県立産業技術短期大学産業技術専攻科)

卒業後は県外に就職する予定です。自分が希望するソフトウェア関係の企業が地元の沿岸にはなく、内陸にも少ないからです。一県民として、岩手にはいいものがいっぱい詰まっているのに、それが見えにくいと思っています。山田町出身ですので、震災で支援を受けた恩返しに、県外の方に「元気になったよ、ありがとう」と伝えるため、いずれは岩手に戻って起業したいと考えています。

※詳しい内容は県議会ホームページでご覧になれます。

矢巾町会場



※写真撮影のためマスクを外しています。

＊ いわて 県議会 だより

IWATE PREFECTURAL ASSEMBLY



令和5年2月定例会

第186号

「いわて県議会だより」は各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。点字版・テープ版・デジ版も用意していますので、ご希望の方は、県議会事務局までお問い合わせください。

音声データ掲載のご案内

「いわて県議会だより第182号」から、音声データを岩手県議会ホームページに掲載しています。第186号のデータは、5月下旬頃に掲載する予定です。

<https://www.pref.iwate.jp/gikai/koho/dayori/1057389/index.html>



©わんこきょうだい

2月 定例会

2月定例会は、2月15日から3月23日まで開催されました。知事から提出された令和5年度岩手県一般会計予算など、99件の議案は全て可決・同意され、委員会が提出した物価上昇に見合う高齢基礎年金等の改善を求める意見書など11件の議案は全て可決されました。

請願は4件が採択、1件が一部採択、4件が不採択となりました。

また、知事からは東日本大震災津波からの復旧・復興、いわて県民計画(2019～2028)第1期アクションプランの成果と課題、第2期アクションプランの推進方向などについて、教育委員会教育長からは、東日本大震災津波からの教育の復興、学校教育および社会教育・家庭教育の充実に向けた取り組みの推進など、所信と施策の概要について演説が行われました。



採決の様子

議決の状況

★議員別の賛否の状況は県議会ホームページでご覧になれます。

■知事提出議案

◎令和5年度予算【可決】

一般会計1件、特別会計10件、企業会計4件

◎令和4年度補正予算【可決】

一般会計2件、特別会計10件、企業会計4件

◎予算関連議案【可決】

農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関する議決の変更にし議決を求めることについてなど12件



◎条例議案【可決】

岩手県職員定数条例の一部を改正する条例など37件

◎人事議案【同意】

教育委員会教育長の任命に関し同意を求めることについて

◎その他の議案【可決】

権利の放棄に関し議決を求めることについてなど18件

■委員会提出議案【可決】

意見書11件(詳細は3ページに記載)

■請願

採択4件、一部採択1件、不採択4件、継続審査1件(詳細は2ページに記載)



ホームページのご案内

議会の概要、議員名簿、本会議の会議録、本会議のインターネット中継、傍聴や請願・陳情の手続等をご覧いただけます。
<https://www.pref.iwate.jp/gikai/index.html>

編集・発行・
問い合わせ先

岩手県議会事務局

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
電話 (019) 629-6021・6022 FAX (019) 629-6014
E-mail gikai@pref.iwate.jp



岩手県庁の隣です

請願の採択状況

◎採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)

- ▶ 国立病院の機能強化を求める請願
- ▶ 物価上昇に見合う高齢基礎年金等の改善を求める請願
- ▶ 令和5年度岩手地方最低賃金改正についての請願

◎採択

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への変更に伴う、子どもの発育・発達への配慮と周知徹底を求める請願

◎一部採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして一部採択)

- ▶ 2023年度最低賃金引き上げに関する請願

◎不採択

- ▶ 「安保関連3文書」改定の撤回と大軍拡・大増税の中止を求める請願
- ▶ 原発帰還の方針転換に反対し、原発に頼らないエネルギー政策を求める請願
- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種の効果検証を求める請願
- ▶ 岩手県独自の薬害予防・評価・救済に関する自治立法の請願

◎継続審査

- ▶ 日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める請願

★採択された請願の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

県政に関する質問から

2月22日から3月1日まで行われた代表質問と一般質問では、13名の議員が質問に立ちました。その中から、それぞれ1項目を取り上げ、議員の質問と知事または関係部局長等の答弁の要旨を紹介します。

2/22(水) 代表質問

各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。または「岩手県議会中継」で検索してご覧いただけます。※視聴環境はWi-Fiおよび各キャリアの高速回線サービスを推奨します。
※新型コロナウイルス感染症対策として、演壇に飛沫防止のアクリル板を設置したため、質問者の写真に照明等が反射している場合があります。

1人目

希望いわて

菅野 ひろのり 議員

【奥州選挙区】



2人目

自由民主党

岩崎 友一 議員

【釜石選挙区】



3人目

いわて新政会

工藤 大輔 議員

【九戸選挙区】



今後の県政運営

問 知事は就任以降、東日本大震災津波からの復興や多くの危機に向き合ってきた。人口減少問題を克服し、新たな危機を乗り越え、県民の幸福度を高めていくためには、今までの知事の経験がこれからも必要だと考える。次期岩手県知事選にどう臨み、何を県民に訴えていくのか伺う。

答 現在、世界共通のパンデミックと戦争が岩手県民の生活や県民経済を脅かしている。この危機を乗り越えるため、先人が築いてきた基盤とノウハウの上に、東日本大震災津波の経験と復興の取り組みを通じて築いた基盤とノウハウを合わせて、いわて県民計画(2019~2028)の第2期アクションプランは作られている。それを踏まえた令和5年度当初予算案は、県民がそれぞれの活躍の場を広げていけるように、いわて県民エンパワー予算と命名した。個人の価値観が多様化し、悩みや不安が複雑化する中、より住民に寄り添った行政が求められているため、相談支援体制の強化に加え、子育て支援の充実など、様々な事業を盛り込んだ。県民が本来持っている力を発揮し、希望が叶えられる環境を整備していくため、行政には時代に合った役割を果たすことが求められており、県はその先頭に立って使命を果たしていく。その中で私は県の先頭に立っていきたい。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 達増県政4期16年
- 2 今、目の前にある危機の克服
- 3 社会資本の整備
- 4 持続可能な行政基盤の構築 ほか

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



県民の負託に対する知事の政治姿勢

問 平成24年は、被災市町村でがれき処理や新たなまちづくりに向けた議論が始まるなど、復興元年として本県にとって非常に重要な年であった。県民みんなが力を合わせて復旧・復興を進めようとする中、知事は次々と支持政党を変え、特に日本未来の党の結成に際しては知事自らが衆議院議員選挙候補者の擁立に関わった。本来ならば復興の陣頭指揮を執るべき知事が、政策ではなく政局に没頭し、自らが県民の分断を煽るような言動をとったことは、県民の負託に背を向けたものと認識しているが、知事の認識を伺う。

答 知事は、政治的な活動をするにより、公共の利益を実現することも職分とするという判例が示されている。知事の政治活動は、行政執行とは異なり、誰に対しても強制力を持たず、県民の政党等の支持は自由であることから、私の言動が県民の分断を煽ったという指摘は当たらない。

平成24年は東日本大震災津波直後の日本の命運を左右する大変重要な選挙があり、国民がより主体的に自由な政治活動を活発に行う局面だった。本県の復興にとっても極めて重要な時期で、私も被災世帯への支援や放射線影響対策、道路等施設の復旧など、復興に力を注いでおり、政局に没頭していたというのは事実と反する。



いわて復興の歩み表紙

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 自然減・社会減の解決に向けた取り組み
- 2 市町村との共同宣言
- 3 育児休業取得促進に向けた中小・小規模事業者への支援
- 4 達増知事2期8年の公約

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



ライフステージに応じた子育て支援

問 教育・子ども政策調査特別委員会の調査で、広島県海田町を訪れた。海田町では複数の拠点施設に子育てコーディネーターを常駐させ、日常の相談事へのきめ細かい対応や、各種申請手続きをワンストップで行える体制を整備するなどの海田版**ネウボロ**事業を展開し、出生数と人口の増加に結びつけている。結婚・妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じた支援は、市町村と相互の役割を補完しながら取り組むことにより高い効果を発揮する。県は少子化対策を最重点課題としているが、ライフステージに応じた子育て支援をどのように進めるのか伺う。

答 県では、第2期アクションプランにおいて、結婚・妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じた総合的な施策を強化することとしている。令和5年度当初予算には、i-サポへの結婚支援コンシェルジュの配置、市町村における妊娠・出産・子育ての一貫した伴走型相談支援、高校生の大学進学支援に向けた奨学金の創設、産後ケア利用料の無償化などの事業を盛り込んでいる。

これらの取り組みを通じて、市町村や関係団体と連携し、全国トップレベルの子ども子育て環境をつくり、希望する全ての県民が安心して子どもを生み育てられるようにしていく。



結婚、妊娠、子育て(イメージ)

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 医療提供体制
- 2 移住定住対策
- 3 ヤングケアラー
- 4 県北振興 ほか

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



委員会が提出した議案

今定例会では意見書11件が可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

- ▶物価上昇に見合う高齢基礎年金等の改善を求める意見書
- ▶台湾のCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)参加を積極的に支援するよう求める意見書
- ▶国立病院の機能強化を求める意見書
- ▶最低賃金改正等に関する意見書
- ▶令和5年度岩手県最低賃金改正等に関する意見書
- ▶酪農家への経営安定対策を求める意見書
- ▶性的指向・性自認に関する差別の解消を求める意見書
- ▶地域公共交通への支援の強化を求める意見書
- ▶带状疱疹ワクチンの定期接種化及び助成制度の創設を求める意見書
- ▶新生児マスキング検査の拡充を求める意見書
- ▶生活福祉資金貸付制度における特例貸付の償還免除要件の緩和等を求める意見書

★意見書の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

2/24(金) 一般質問

各質問者の録画映像はQRコードからご覧いただけます。または「岩手県議会中継」で検索してご覧いただけます。※視聴環境はWi-Fiおよび各キャリアの高速回線サービスを推奨します。
※新型コロナウイルス感染症対策として、演壇に飛沫防止の亚克力板を設置したため、質問者の写真に照明等が反射している場合があります。

1人目

希望いわて

佐々木 順一 議員

【花巻選挙区】



少子化対策における子育て支援

問 国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、理想の数の子どもを持たない理由のうち最も選択率が高いのは「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」となっている。

本県では令和5年度の新規事業として、「いわて子育て応援保育料無償化事業費補助」、「いわて子育て応援在宅育児資金」などを予算化したが、市町村の事業実施の見込みはどうなっているか。

また、第1子3歳未満については対象外となっているが、なぜ対象に加えなかったのか、踏み込めなかった理由を伺う。

答 市町村の検討状況は、保育料無償化事業費補助が、実施予定30市町村、検討中3市町村であり、在宅育児支援金が、実施予定23市町村、検討中9市町村、実施予定なし1市町村である。

これら2つの事業については、夫婦の理想の子ども数が2.25人であるのに対し、最終的な出生子ども数は1.90人と0.35人のギャップがあり、希望する子ども数を実現できる環境を整備していくことや、経済的負担が出生数減少の主な要因であり、複数の子どもを養育する県民の負担軽減を図るため、第2子以降を対象として支援を行うこととした。



子育て(イメージ)

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 令和5年度当初予算
- 2 知事の政治観
- 3 日本の安全保障
- 4 ILC ほか

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



2人目

自由民主党

工藤 勝子 議員

【遠野選挙区】



農業経営体の経営支援

問 本県の農業経営体数は、平成27年から令和2年までに1万1,613経営体が減少し、令和4年までの2年間でさらに3,880経営体が減少している。担い手不足や飼料代の高騰などによる経営の悪化からさらなる減少も考えられるが、今後の農業経営体数をどのように想定しているのか。また、物価高騰対策、担い手確保、DX・GXの取り組み支援など、農業経営体の経営支援にどのように取り組んでいくのか伺う。

答 2020年農林業センサスでは、従事者の減少や高齢化が進行する一方で、販売額3,000万円以上の経営体や法人化した経営体が増加しており、今後も経営の規模拡大や高度化が進んでいくと考えている。

農業経営体は生産性の向上、データに基づく栽培や経営の管理など、多様な経営管理が実践できるよう経営力を高めていくことが重要である。県では、いわてアグリフロンティアスクールによる経営感覚の醸成や、岩手県農業経営・就農支援センターによる法人化などに向けた専門家派遣に加え、DX・GXの取り組みとなる環境制御技術の導入に向けた技術や化学肥料などの使用量を低減できる技術の習得を支援し、本県農業をけん引する経営感覚に優れた経営体の育成に取り組んでいく。



いわてアグリフロンティアスクールの様子

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 人口減少対策の取り組み方針
- 2 市町村や関係団体等との連携
- 3 遠野馬の里の有効活用
- 4 岩手県政150周年記念事業 ほか

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



3人目

希望いわて

高橋 はじめ 議員

【北上選挙区】



新型コロナウイルスワクチン接種後の体調異常に関する相談体制

問 新型コロナ感染などによる体調不良時には、いわて健康フォローアップセンターに相談すると、リストアップされている診療可能な医療機関から、近くの医療機関を紹介する流れとなっているが、ワクチン接種による副反応の相談窓口である岩手県新型コロナワクチン専門相談コールセンターではそのような流れにはなっていない。ワクチン接種の後遺症は複雑・多様で、新型コロナ感染と症状が似ていることから、岩手県新型コロナワクチン専門相談コールセンターにおいても新型コロナの診療が可能である医療機関を紹介し、第一的な処理を行うべきと考えるが見解を伺う。

答 ワクチン接種は、接種医が詳細な問診を行い、体調や過去の予防接種の副反応の状況などを確認し、本人の同意の上に行っていることから、症状が出た場合は、まずは接種した医療機関か、本人の症状をよく把握しているかかりつけ医を受診していただく必要があると考えている。岩手県新型コロナワクチン専門相談コールセンターにおいても、適切な診断や治療に結びつけるため、まずはかかりつけ医や接種医を受診するよう説明している。こうした対応の流れは、県のホームページでも紹介しているが、医師会なども通じてさらに周知していく。



ワクチン接種(イメージ)

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 令和5年度当初予算案
- 2 新型コロナウイルス感染症対策の問題と5類への移行
- 3 地方分権と自治体行政
- 4 非正規雇用労働者の賃金引き上げ ほか

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



1人目
自由民主党
かんざき ひろゆき
神崎 浩之 議員
【一関選挙区】



2人目
希望いわて
いわぶち まこと
岩淵 誠 議員
【一関選挙区】



3人目
自由民主党
うすざわ つとむ
臼澤 勉 議員
【紫波選挙区】



**新型コロナウイルス感染症
関連資金の返済**

問 新型コロナウイルス感染症が終息していない中、売り上げも回復していない事業者が多くある。国は経済対策の一環として、**ゼロゼロ融資**を含めた既存の債務の返済開始を更に繰り延べることを可能とし、加えて、新たな貸し付けを可能とする信用保証制度を創設した。1月10日から運用が開始されているが、その実績はどうなっているか。また、繰り延べや新たな貸し付けの状況を踏まえ、中小企業の厳しい経営状況をどのように把握し、今後どのように支援していくのか伺う。

答 県が1月10日から運用を開始した**伴走支援資金**の1月末現在の利用実績は73件、15億1,700万円余となっている。このうち、半数以上の43件が借換目的で活用されており、3年に及ぶ新型コロナウイルス感染症の流行に加え、エネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安の進行により、多くの事業者は引き続き厳しい経営環境にあると受け止めている。

このため、原油価格・物価高騰で経営に影響がある中小企業への支援金支給のため、補正予算案の追加提案を行ったほか、令和5年度当初予算案に、事業継承者の新分野進出への支援などの予算を盛り込んだ。引き続き、国や金融機関、商工指導団体などと緊密に連携し、事業者の実情に応じた支援をきめ細かく展開していく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 知事の政治姿勢と県政運営
- 2 こども政策
- 3 農業振興
- 4 不登校の児童生徒の居場所づくり ほか

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



人口減少対策に係る予算

問 総額7,714億円に上る一般会計当初予算案の中で特に注目すべきは、妊娠出産支援と子育て支援など人口減少対策である。3歳未満の第2子以降の幼児教育・保育の実質無償化や、在宅育児への支援金の支給などが新規事業として盛り込まれている。さらに、国からの臨時的な交付金に依存せず、県の一般財源で措置したことは、制度を恒久的な取り組みとしたもので、県としての決意と覚悟を読み取ることができるが、知事の所感を伺う。

また、人口減少対策に関する市町村の予算措置の動向はどうなっているのか併せて伺う。

答 第2期アクションプランでは、人口減少対策に最優先で取り組み、自然減・社会減対策を進めるため、ライフステージに応じた総合的な施策や、U・Iターンの促進など移住・定住施策を強化した。特に、自然減対策では、国の施策を待たずに、県独自で財源を確保して全国トップレベルの子ども子育て環境の実現に向けた施策を打ち出した。県と市町村が連携して事業に取り組むことによりさらなる相乗効果が見込まれる。各市町村では、地域の実情に応じた子育て支援施策の拡充に取り組む中、これら新規事業の実施に向けて検討を進めており、県と市町村が一体となりオール岩手で人口減少対策を強力に推進していく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 達増知事の目指す岩手の姿
- 2 新型コロナウイルス感染症
- 3 次世代産業の育成
- 4 食料安全保障といわての農業 ほか

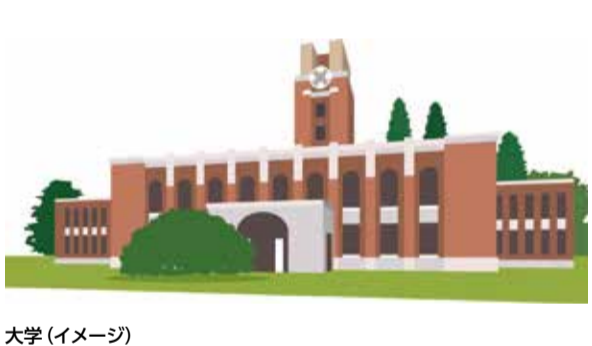
質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



岩手県立大学理事長の報酬

問 岩手県立大学の理事長報酬が、前理事長の62万6,000円から約5割アップの99万7,000円に増額された。県立大学には県から毎年35億円もの運営費交付金が交付されており、教員、事務局職員の総人件費抑制に取り組む中、トップ自らの報酬を上げるのは理に合わない。これまで理事長の報酬は、どんな方が就任してもほぼ同額であり、学長や県の幹部も職責による基準で支給されている。現理事長の報酬の考え方と前職の経歴で決める根拠について伺う。また、知事が県立大学を私物化しているとの疑念を持たれかねない。理事長は知事が任命するが、報酬を上げるように知事が指示を出したのか。イエスかノーかで伺う。

答 公立大学の理事長を含む役員の報酬は地方独立行政法人法第48条第3項の規定により、国及び地方公共団体の職員の給与、他の一般地方独立行政法人及び民間事業の役員の報酬などを考慮して定めることとされており、県立大学においても法の規定に基づき、報酬額を決定していると聞いている。今般の報酬改定に当たっては、他の公立大学法人の理事長報酬や、学内の他の役員の平均給与との均衡を勘案し、外部理事を含む役員会議による審議を経た上で決定したものと聞いている。報酬を上げる指示については、ノーである。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 フューチャーデザインと行財政改革
- 2 政務秘書の必要性
- 3 持続可能な県立病院改革
- 4 不登校児童生徒への対応

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



用語解説

- ▶ **ネウボラ(2ページ)**…保健師や保育士などにより、妊娠から出産、子育てまでを切れ目なく相談や支援に対応する仕組み。フィンランド語で「アドバイスの場」を意味する。
- ▶ **農林業センサス(3ページ)**…我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う調査。
- ▶ **ゼロゼロ融資(4ページ)**…新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減った中小企業者や個人事業主に、実質無利子・無担保で融資する制度。
- ▶ **伴走支援資金(4ページ)**…新型コロナウイルス感染症などの影響により経営状況が悪化した中小企業者に対して設備資金・運転資金を融資し、県制度融資に係る既往債務の借り換えや、事業再構築などの前向きな取り組みに対する資金需要に応える制度。
金融機関が中小企業者に対して継続的な伴走型での支援を実施することにより、経営の安定や収益力改善を図ることを目的とする。

1人目
いわて新政局
千葉 盛 議員
【大船渡選挙区】



2人目
自由民主党
佐々木 宣和 議員
【宮古選挙区】



3人目
いわて県民クラブ
工藤 勝博 議員
【八幡平選挙区】



漁業者の設備投資への支援

問 県は、水揚げ量が増加している魚種を対象に、新たな水産物の販路・物流モデル構築に向けて取り組むとのことだが、漁業者が新たな操業体制に転換するための漁具や設備の購入費に対しても支援すべきである。さらに、新規の若手漁業者を増やし、定着させるため、漁船や漁具、養殖施設なども含めた設備投資に対して大胆な支援策を講じるべきと考えるが、いかがか。

答 県では、東日本大震災津波からの復旧復興に向け、漁協を核とした共同利用施設として6,000隻を超える漁船や1万7,000台を超える養殖施設、漁具などの整備を支援してきた。また、近年の海洋環境の変化、生産性の向上や省力化などに対応した操業体制への転換を推進するため、漁業者への漁船や漁具などの導入を支援する国事業の活用を進め、県内10漁協で約24億円の事業が実施され、新たに取得した漁船や養殖施設などを活用し、操業の効率化や経営の規模拡大・多角化が図られている。独立を目指す新規漁業事業者の初期投資の負担軽減に向け、漁協などによる中古漁船や漁業資材を斡旋・譲渡する取り組みも行っており、今後とも市町村や漁業関係団体と連携しながら、収益性の高い漁業経営が実現されるよう、積極的に取り組んでいく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 震災復興と沿岸振興
- 2 人口減少対策
- 3 物価高騰と新型コロナウイルス感染症対策
- 4 省エネルギー対策

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



サケの大不漁

問 近年、本県のサケ、サンマ、スルメイカなどの主要魚種の水揚げ量が激減し、大不漁と呼ばれる状況にある。特に、サケは沿岸地域の経済を支える重要な水産資源であるが、今春のサケ稚魚の放流に向けて、現在、どの程度の種卵が確保できているのか。また、大不漁の原因をどう捉え、資源回復に向けてどのように対応するのか伺う。

答 サケの不漁の原因は、海洋環境の変化に伴う春先の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少により、放流後のサケ稚魚が十分に成長できず、生き残る割合である生残率が低下したことなどされている。サケ資源の回復に向けては、稚魚の生産に必要な種卵の確保とともに、生残率が高いとされる大型で強靱な稚魚の生産と適期放流により、サケの回帰率を向上させていくことが重要である。このため、令和4年度は北海道など県外からの種卵の調達にこれまで以上に努め、目標とする種卵の数量約8,600万粒を上回る約1億粒を確保した。

現在、県内のふ化場では大型で遊泳力の高い強靱な稚魚を確保していくため、改良した餌などを活用した生産に取り組んでおり、県としては、引き続き関係団体と連携しながらサケ資源の早期回復に全力で取り組んでいく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 人口減少対策
- 2 商工業の振興
- 3 DXの推進
- 4 林業振興 ほか

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



知事としての行動と政治家としての活動

問 達増知事は今や県内野党の中心的存在で、野党共闘の源流を自認しており、知事の任期中にあった衆議院議員選挙と参議院議員選挙では際立った姿勢で政治行動を行っている。県政のトップリーダーとしての行動と、政治家としての活動について、知事の持論を伺う。

答 知事が行政の長として事務執行を行う場合、公正中立、不偏不党でなければならないが、知事の政治的行為に制限はなく、政治家としての活動は自由であり、判例にあるとおり、知事という職務の性質上、政治的に活動することによって、公共の利益を実現することができるものである。

行政の長として東日本大震災津波からの復興に取り組み、国と一体となって心のケアなどのソフト事業から復興道路の完成などのハード事業まで推進した。コロナ禍においては、医療関係者や飲食店関係者などの各分野の県民とそれまでにない連携体制を構築し、本県の感染状況を基本的に低い水準に保ち、観光では全国上位の業況回復を実現した。また、幸福というキーワードを共有しながら、県民とともにいわて県民計画(2019~2028)の第1期アクションプランを推進し、第2期アクションプランの策定も進めた。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 食と農林水産業の振興
- 2 みちのく岩手観光立県基本条例の推進
- 3 海外戦略の取り組み
- 4 北岩手・北三陸横断道路の整備促進 ほか

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



議場見学の案内

岩手県議会では、開かれた議会を目指し、議場の見学を受け付けています。学校の社会見学、町内会の生涯学習行事など、お気軽にお越しください。
*本会議開催日など見学できない日がありますので、事前にお問い合わせください。

- 議場見学の流れ**
- ①本会議場で議会に関する説明と質疑応答
 - ②特別委員会室の見学
 - ③記念撮影(希望される方) ※カメラはご持参ください。(約20分。内容、時間は調整可能ですので、お問い合わせください。)

お問い合わせ・お申し込み先/岩手県議会事務局 総務課
電話: 019-629-6006 (直通) 電子メール: gikai@pref.iwate.jp

子ども向けパンフレット「こんにちは県議会」の案内

県議会では、議場を見学する子ども向けに、議会の役割や仕組みなどをわかりやすく説明したパンフレットを作成しています。パンフレットは県議会のホームページに掲載していますので、ぜひご覧ください。ダウンロードも可能です。

「こんにちは県議会」掲載ページアドレス(県議会ホームページ内)
<https://www.pref.iwate.jp/gikai/gaiyou/1061046.html>



1人目

希望いわて

いわき 岩城 元 議員

【久慈選挙区】



最大クラスの津波被害対策に係る 県の取り組み方針

問 国は日本海溝・千島海溝地震防災対策推進基本計画を見直し、死者数を今後10年で8割減らす目標を掲げた。しかし、東日本大震災津波を経験した本県は、家屋被害の軽減はもちろんのこと、人的被害をゼロにすることを目指すべきと考える。

県では、最大クラスの津波被害の減災に向けた対策として、今後どのような取り組みを講じていくのか、スケジュールも含めて伺う。

答 県では、昨年11月に沿岸12市町村と岩手県地震・津波減災対策検討会議を立ち上げ、市町村に共通する課題の検討を進めている。具体的な対策は今年の夏をめどに取りまとめ、市町村と連携しながら減災の取り組みを進めるとともに、県の地域防災計画に反映させていく。さらに、津波避難計画策定指針や広域防災拠点配置計画、災害備蓄指針、災害時応援受援計画も順次見直しを行う。

また、市町村が津波避難ビルの指定に必要な調査や住民の防災意識の向上、自主防災組織の活性化などに取り組めるよう、令和5年度当初予算案に本県独自の支援制度を新たに盛り込んだ。再び津波による犠牲者を出さないという強い決意を県民や市町村と共有し、あらゆる主体と連携しながら「何としても命を守る」ための地震・津波防災対策に全力で取り組んでいく。



岩手県地震・津波減災対策検討会議の様子

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 第一次産業の振興
- 2 鳥獣被害対策
- 3 人口減少対策
- 4 地域資源の活用

質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



予算特別委員会の様子

予算特別委員会のあらまし

令和5年度一般会計予算について、意見を付して原案を可決

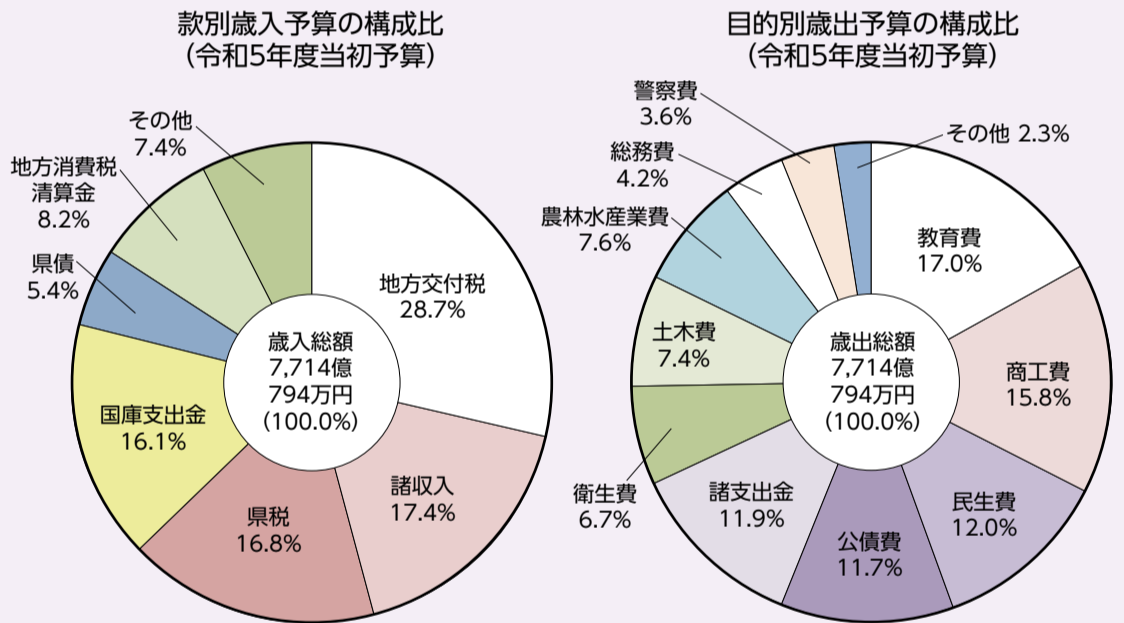
予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために議長を除く全議員を構成員として設置される委員会です。通常、翌年度の当初予算が提案される2月定例会で設置されます。

令和4年度は、令和5年3月6日から16日まで開催され、令和5年度一般会計予算などの議案51件の審査が行われました。委員長には佐藤ケイ子委員（希望いわて、北上選挙区）、副委員長には千葉盛委員（いわて新政会、大船渡選挙区）が互選されました。

令和5年度一般会計予算の総額は、7,714億700万円余（対前年度比2.6%減）です。「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと、「自然減、社会減対策」、「GXの推進」、「DXの推進」、「安全・安心な地域づくり」の4つの事項に重点的に予算措置し、県民の幸福度向上を図る10の政策やI・L・C誘致などの「新しい時代を切り拓くプロジェクト」を着実に推進するほか、感染拡大防止や社会経済活動への支援など新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取り組みを着実に実施するための予算として編成したものです。

初日および2日目の知事が出席する総括質疑のほか、部局ごとに審査が行われ、連日活発な質疑が交わされました。

審査の結果、予算特別委員会に付託された議案は全て可決されました。



◎令和5年度岩手県一般会計予算 附帯意見

一般会計予算の可決に当たっては、次の意見が付されています。

令和5年度岩手県一般会計予算については、いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプランの初年度にあたることから、着実な推進に向け、以下の点について特段の配慮を求めます。

人口減少対策については、出生数減少への更なる対応や若者・女性の社会減への対応など、県独自策の拡充を図り、効果を高められたい。

良質な県民医療体制の構築に向け、医療機能を充実させるとともに、引き続き医師確保と医師偏在の解消に努められたい。

災害対策と事前復興に市町村と連携を図り、新たに想定される日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震への備えを早急に整えられたい。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰及び人手不足に直面する中小企業、農林水産業への支援について国の経済対策に呼応し、拡充に取り組まれたい。

東日本大震災津波から12年経つが、引き続き被災者の心のケアとコミュニティの再生に取り組むとともに、地場産業の振興及び定住促進に努められたい。

東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況

東日本大震災津波復興特別委員会は、平成23年9月に設置され、東日本大震災津波に係る復旧・復興等に関する調査を行ってきました。現在の委員長は名須川晋委員(希望いわて、花巻選挙区)、副委員長は神崎浩之委員(自由民主党、一関選挙区)です。ここでは、令和4年度に行われた講師を招いての意見交換(参考人招致)および現地調査についてお知らせします。

参考人招致

令和4年8月4日開催

岩手県北自動車株式会社 専務執行役員営業本部長 平澤光昭氏をお招きし、「3.11からの三陸沿岸域における観光経済交流人口創出の取り組みと観光復興に向けて」について説明を受けた後、アフターコロナを見据えた沿岸地域へのインバウンドの受入れ戦略、教育旅行の現状・課題などについて意見交換を行いました。



令和5年1月13日開催

東北大学災害科学国際研究所 准教授 柴山明寛氏をお招きし、「人口減少・過疎化が進む中の防災の課題とは」について説明を受けた後、避難行動要支援者の個別避難計画を実践的なものにする上での課題、自治会と自主防災組織の運営方法、津波避難訓練の実施方法などについて意見交換を行いました。



現地調査

被災市町村の復興に向けた取組状況を把握するとともに、被災地における現在の状況、課題を調査するための現地調査を実施しました。いただいた御意見、御要望等は、今後の復旧・復興対策に反映させるよう取り組んでいくこととしています。

令和4年5月26日

市町村	調査先	調査内容
岩泉町	有限会社早野商店	復興への取組状況
	小本浜漁業協同組合	水産業の復興への取組状況
釜石市	いわて被災者支援センター	被災者支援の取組状況
大槌町	一般社団法人大槌町観光交流協会	観光復興の取組状況

令和4年7月25日

市町村	調査先	調査内容
陸前高田市	だいわフルーツパーク気仙	被災跡地を活用した企業活動の状況
	理研食品株式会社	スジアオノリ陸上養殖の取組状況

令和4年9月22日

市町村	調査先	調査内容
一関市	株式会社オヤマ	復興への取組状況
	一関地方森林組合	原木しいたけ栽培の状況

令和4年11月7日

市町村	調査先	調査内容
宮古市	共和水産株式会社	水産加工業再生への取組状況
	岩手県北自動車株式会社	観光復興の取組状況
釜石市	釜石ヒカリフーズ株式会社	水産加工業再生への取組状況
	公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター、釜石波力発電陸上観測所	産業復興への取組状況

令和4年11月11日

市町村	調査先	調査内容
大船渡市	アクアポニックスパークおおふなと株式会社キャッセン大船渡	未利用地を活用した企業活動の状況 津波避難疑似体験ゲームによる震災伝承の取組状況
	陸前高田市	新市街地の土地利活用の取組状況
陸前高田市	一般社団法人ピーカン農業未来研究所、株式会社サロンドロワイヤル	ピーカンナッツ産地化への取組状況



浜の駅おもて愛土館視察の様子(岩泉町)



三陸鉄道大槌駅周辺視察の様子(大槌町)



宮古うみね丸視察の様子(宮古市)



水産加工工場視察の様子(釜石市)



スジアオノリ陸上養殖視察の様子(陸前高田市)



原木しいたけホダ場視察の様子(一関市)



未利用地での野菜栽培視察の様子(大船渡市)



陸前高田市立博物館視察の様子(陸前高田市)

若者向け傍聴案内ポスターデザインコンテスト入賞作品の中から、2月定例会のポスターを作成しました。

岩手県立盛岡農業高等学校 **すずき ゆめ 鈴木 優芽 さん**

この絵は、宮沢賢治の銀河鉄道をモチーフにして、銀河鉄道に乗って未来の岩手県へとみんなで進んで行く姿を表現しました。夜空いっぱいに輝く星や星座は、これからの岩手県を作り上げていく私たち高校生の姿を表現したものです。

銀河鉄道のように星がいっぱい輝く道を進んで行けるように、という願いを込めながらこの絵を描きました。このポスターを見て、誰か1人でも県議会に興味を持ってくれる人がいてくれたら嬉しいです。



岩手県議会 開催告知・傍聴案内ポスター
ポスターデザインを募集します

募集期間は4月28日(金)から5月31日(水)まで。岩手県内に在住、または岩手県内の高校・大学・専門学校等に在学している、30歳未満の学生の方であれば、どなたでも応募できます。

詳しくは岩手県議会公式ホームページ、各学校等に配布されている募集チラシをご覧ください。



新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会の活動状況

新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会は、令和3年10月に設置され、新型コロナウイルス感染症対策に関する調査を行ってきました。委員長は高橋はじめ委員(希望いわて、北上選挙区)、副委員長は城内よしひこ委員(自由民主党、宮古選挙区)です。ここでは、令和4年4月14日、9月2日および令和5年1月13日に行われた委員会についてお知らせします。

委員会

令和5年1月13日開催

執行部から新型コロナウイルス感染症対策の取り組み状況について説明を受け、その後、中小・小規模事業者の経営状況、いわて旅応援プロジェクト、学校現場での感染対策、非正規労働者やひとり親家庭に対する雇用・就労支援の現状、保育所での濃厚接触等による登園自粛、高齢者施設での対応、医療機関の逼迫状況、新レベル分類の考え方などについて、質疑が行われました。



参考人招致

令和4年4月14日開催

公益財団法人岩手県生活衛生営業指導センター 理事長 鈴木勇氏および専務理事兼事務局長 小原仁生氏をお招きし、「飲食業等における新型コロナウイルスによる影響」について説明を受けた後、相談内容の特徴と傾向、いわての食応援プロジェクトなどについて意見交換を行いました。



鈴木 勇氏



小原 仁生氏

令和4年9月2日開催

株式会社大観 代表取締役社長 佐藤康氏をお招きし、「新型コロナウイルスが県内観光に及ぼす影響と今後」について説明を受けた後、GoToトラベル事業、旅行者の需要に対応する施設整備、資本性劣後ローンなどについて、意見交換を行いました。



岩手県議会パネル展示

県議会議事堂1階玄関ホールと2階議会図書室において、県議会の歴史や活動を紹介するパネル展示などを行っています。どなたでも自由にご覧いただけます。ぜひ、お立ち寄りください。

■展示内容

県議会の歴史、議事堂の変遷、委員会活動の様子など

■場 所

県議会議事堂1階 玄関ホール、2階 議会図書室(岩手県庁の隣です)

■展示時間

月曜日から金曜日 8時30分～17時15分(年末年始・祝日を除く)



パネル展示の様子



企画展示(図書室)の様子

県議会からの お知らせ

●インターネット中継

県議会ホームページでは、本会議や予算・決算特別委員会の模様をライブ中継しているほか、録画中継も行っていますので、ぜひご覧ください。

●岩手県議会公式チャンネル(YouTube)

一般質問等の様子のほか、岩手県議会の役割や議員のしごとなどをわかりやすく紹介する動画「わたしたちの岩手県議会」をYouTubeで動画配信しています。公式チャンネルからご覧ください。



岩手県議会公式動画チャンネル

●岩手県議会 Facebook

議会の日程やトピックなど最近の情報を配信するため、岩手県議会Facebookページを開設しています。県議会ホームページの「岩手県議会Facebook」をクリック!



携帯電話・スマートフォンからはこちら

●一般質問に登壇する議員と質問項目

各定例会で一般質問に登壇する議員と質問項目は、定例会開会日の本会議終了後に県議会ホームページでお知らせしています。

県議会ホームページで「一般質問通告」をクリック!

●請願の提出

請願の提出には、県議会議員の紹介(署名)が必要です。請願を提出する方は、審査を希望する定例会の招集日までに会派など(議員)に対して十分に説明を行い、議員の紹介を受けた上で、請願審査が行われる常任委員会開催予定日の3日前の正午までに県議会事務局に提出してください。

なお、提出期限などの具体的な日時は、定例会ごとに会期などと併せて県議会ホームページでお知らせします。

●県議会ホームページ

県議会ホームページは、音声読み上げや文字サイズ・配色の変更ができるなど、どなたにも利用しやすい環境となっております。また、岩手県議会の役割や議員のしごとなどをわかりやすく紹介する動画「わたしたちの岩手県議会」をYouTubeで公開しています。ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<https://www.pref.iwate.jp/gikai/index.html>

